

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,236,445	流動負債	3,181,704
現金及び預金	2,099,012	買掛金	572,519
売掛金	211,092	短期借入金	80,000
商成品	43,756	一年内返済予定の長期借入金	782,172
食材	92,042	リース債務	40,451
貯蔵品	5,246	割賦未払金	58,481
前払費用	195,532	未払金	261,773
繰延税金資産	58,925	設備関係未払金	25,207
未収入金	11,299	未払費用	437,106
その他	519,537	未払法人税等	178,890
固定資産	10,154,849	未払消費税等	195,509
有形固定資産	5,643,374	預り金	308,299
建物	1,645,264	前受収益	134,178
構築物	76,289	賞与引当金	73,250
機械及び装置	1,339	転貸損失引当金	13,297
工具器具備品	153,655	その他	20,567
土地	3,623,720	固定負債	4,959,874
リース資産	143,103	長期借入金	4,115,000
無形固定資産	94,044	リース債務	120,133
ソフトウェア	70,049	長期割賦未払金	187,661
電話加入権	18,575	退職給付引当金	113,021
水道施設利用権	751	役員退職慰労引当金	297,005
リース資産	4,668	転貸損失引当金	55,518
投資その他の資産	4,417,430	長期預り保証金	71,534
投資有価証券	78,527	負債合計	8,141,579
関係会社株式	441,126	純資産の部	
出資金	210	株主資本	5,251,908
関係会社出資金	1,000	資本金	3,182,385
長期貸付金	685,194	資本剰余金	2,537,261
関係会社長期貸付金	1,303,168	資本準備金	147,735
長期前払費用	22,903	その他資本剰余金	2,389,525
繰延税金資産	66,825	利益剰余金	△398,907
敷金及び保証金	2,400,876	利益準備金	12,633
その他	25,877	その他利益剰余金	△411,541
貸倒引当金	△608,278	繰越利益剰余金	△411,541
		自己株式	△68,830
		評価・換算差額等	△2,192
		その他有価証券評価差額金	△2,192
資産合計	13,391,294	純資産合計	5,249,715
		負債純資産合計	13,391,294

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		15,894,149
売上原価		5,210,610
売上総利益		10,683,538
販売費及び一般管理費		10,256,734
営業利益		426,804
営業外収益		119,916
受取利息及び配当金	66,228	
受取地代家賃	9,835	
貸倒引当金戻入額	693	
その他	43,159	
営業外費用		220,275
支払利息	108,919	
支払手数料	103,759	
賃貸収入原価	5,832	
その他	1,764	
経常利益		326,446
特別利益		402,467
固定資産売却益	15,026	
受取保険金	25,777	
債権免除益	361,663	
特別損失		185,009
固定資産売却損	92,058	
固定資産除却損	5,453	
減損損失	18,351	
固定資産圧縮損	16,633	
賃貸借契約解約損	8,629	
転貸損失引当金繰入額	43,883	
税引前当期純利益		543,904
法人税、住民税及び事業税	247,916	
法人税等調整額	5,489	253,405
当期純利益		290,499

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△705,689	△693,055	△67,871	4,958,720
会計方針の変更による累積的影響額		3,648	3,648		3,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,633	△702,040	△689,406	△67,871	4,962,368
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		290,499	290,499		290,499
自己株式の取得				△959	△959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	290,499	290,499	△959	289,539
当 期 末 残 高	12,633	△411,541	△398,907	△68,830	5,251,908

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△8,872	△8,872	6,040	4,955,887
会計方針の変更による累積的影響額				3,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,872	△8,872	6,040	4,959,536
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				290,499
自己株式の取得				△959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,679	6,679	△6,040	639
当 期 変 動 額 合 計	6,679	6,679	△6,040	290,179
当 期 末 残 高	△2,192	△2,192	—	5,249,715

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械及び装置 4年～15年

工具器具備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生していません。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,034,047円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	493,137千円
関係会社に対する短期金銭債務	577,861千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,303,168千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
現金及び預金(定期預金)	200,000千円
建物	458,727千円
土地	3,623,720千円
投資有価証券	78,495千円
敷金及び保証金	535,356千円
計	4,896,299千円
② 対応する債務	
短期借入金	80,000千円
長期借入金	4,393,920千円
(4) 偶発債務	
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	
割賦契約に対する保証債務	2,764千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

5,107,138千円

営業取引以外の取引による取引高

49,732千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物 工具器具備品	東京都（1件）	12,998
遊休資産	ソフトウェア 電話加入権	埼玉県（1件）	5,352

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,351千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物 12,595千円

工具器具備品 403千円

計 12,998千円

遊休資産

ソフトウェア 5,082千円

電話加入権 270千円

計 5,352千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.84%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,937	2,200	—	115,137

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	152,442千円
役員退職慰労引当金	95,338千円
退職給付引当金	36,279千円
賞与引当金	24,026千円
未払事業税・事業所税	24,000千円
投資有価証券評価損	1,036千円
貸倒引当金	195,257千円
転貸損失引当金	22,183千円
未払賞与	2,870千円
その他	4,239千円
繰延税金資産 小計	557,674千円
評価性引当額	△431,923千円
繰延税金資産 合計	125,751千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,989千円減少し、法人税等調整額が9,895千円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引(解約不能なもの)

未経過リース料

1年以内	42,840千円
1年超	137,310千円
合計	180,150千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.30	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.30	—	不動産の賃借 (注3) 観葉植物レンタル (注4) 店舗の建設、改修 (注5)	40,200 13,018 134,338	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100 1805
	(株)北与野エステート (注6)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 2.38	—	不動産の賃借 (注3)	150,058	前払費用 敷金及び保証金	13,559 270,763
	(株)サリックストラベル (注7)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	—	不動産の賃借 (注3) ロイヤルティ収入、暖簾店収入 (注8)	28,800 21,497	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株) (注9)	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	—	店舗の建設、改修 (注5)	77,098	未払金	6,815
	(株)書楽 (注10)	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	—			短期貸付金 長期貸付金 (注11)	1,200 603,328

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入 先	食材の仕入等(注12) 資金の貸付(注14) 長期貸付金の返済	5,065,842 908,265 73,392	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	475,026 32,063 351,370 1,244,463
子会社	㈱相澤(注13)	千葉県野田市	16,000	酒類販売業	所有 間接 100.0	なし	当社 仕入 先			短期貸付金 長期貸付金	140,052 58,705

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みません。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発㈱より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 5. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
 10. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
 11. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当事業年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。
 12. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
 13. ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズが㈱相澤の株式を100%直接所有しております。
 14. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 245円44銭
(2) 1株当たり当期純利益 13円58銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	290,499千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	290,499千円
普通株式の期中平均株式数	21,390,852株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。